

自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示

本項において「自己資本比率告示」とは、2006年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	304,858	306,538
うち、資本金及び資本剰余金の額	90,236	90,233
うち、利益剰余金の額	217,467	233,156
うち、自己株式の額 (△)	1,537	1,515
うち、社外流出予定額 (△)	1,308	15,336
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	947	3,379
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	947	3,379
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	161	154
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	52	83
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,056	9,015
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,056	9,015
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,799	2,544
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,179	5,233
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	323,055	326,949
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,850	6,304
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	4,324	3,871
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,526	2,432
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	3	—
適格引当金不足額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,001	9,058
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,856	15,363
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	311,199	311,585
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,103,998	3,027,917
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	21,107	18,849
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	21,107	18,849
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	120,213	125,934
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,224,211	3,153,851
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.65%	9.87%

十八フィナンシャル
グループについて

サステナビリティ
への取り組み

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域
の活性化のための取り組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	285,133	285,864
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,667	84,664
うち、利益剰余金の額	203,310	218,051
うち、自己株式の額 (△)	1,537	1,515
うち、社外流出予定額 (△)	1,308	15,336
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	161	154
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,277	8,204
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,277	8,204
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,799	2,544
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	295,370	296,767
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,579	4,296
うち、のれんに係るものの額	2,507	2,263
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,071	2,033
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,013	5,683
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,593	9,980
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	286,777	286,787
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,059,005	2,978,798
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	21,107	18,849
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	21,107	18,849
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	106,776	110,818
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,165,781	3,089,617
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.05%	9.28%

 十八フィナンシャル
グループについて

 サステナビリティ
への取り組み

業績ハイライト

 中小企業の経営の改善及び地域
の活性化のための取り組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

 自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2020年度中間期末	2021年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	92	144
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	69	66
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	501	505
地方三公社向け	27	25
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,480	788
法人等向け	44,639	41,653
中小企業等向け及び個人向け	35,377	36,489
抵当権付住宅ローン	10,228	10,640
不動産取得等事業向け	17,083	16,084
三月以上延滞等	162	126
取立未済手形	2	1
信用保証協会等による保証付	414	363
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	2,793	2,902
上記以外	4,735	4,684
証券化	486	604
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	486	604
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,192	2,328
うち、ルック・スルー方式	2,162	2,300
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	30	27
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
うち、フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	844	753
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	121,148	118,180
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	124,159	121,116

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,808	5,037
うち粗利益配分手法	4,808	5,037

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	128,968	126,154

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	184	75
短期の貿易関連偶発債務	20	22
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	112	83
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	403	370
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	256	273
(うち有価証券の保証)	88	73
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	677	823
派生商品取引及び長期決済期間取引	368	399
カレント・エクスポージャー方式	368	399
派生商品取引	368	399
外為関連取引	419	456
金利関連取引	15	22
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	66	79
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	420	272
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,443	2,320
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	553	598
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	14	17

3. 信用リスクに関する事項 (連結) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位:百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
国内計	7,069,098	8,643,760	6,069,768	7,587,759	984,105	1,040,421	15,225	15,579	8,715	7,096
国外計	401,403	515,106	217,043	261,350	180,236	247,043	4,122	6,712	-	-
地域別合計	7,470,502	9,158,867	6,286,811	7,849,110	1,164,342	1,287,464	19,348	22,292	8,715	7,096
製造業	689,263	639,839	655,916	608,005	29,480	27,474	3,866	4,359	1,493	1,068
農業、林業	5,497	5,394	5,419	5,227	77	166	-	-	40	39
漁業	39	7	39	7	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,942	5,759	5,942	5,759	-	-	-	-	12	-
建設業	113,864	102,541	103,802	91,746	9,907	10,767	154	27	235	398
電気・ガス・ 熱供給・水道業	84,813	81,856	61,254	59,047	23,350	22,635	208	174	0	-
情報通信業	30,489	25,896	28,694	24,147	1,792	1,748	2	-	59	4
運輸業、郵便業	141,838	141,315	129,016	120,248	12,802	21,051	18	15	225	120
卸売業、小売業	285,775	266,780	265,477	245,303	15,857	16,867	4,440	4,609	1,763	1,555
金融業、保険業	2,209,236	3,730,622	1,961,489	3,529,621	237,229	188,025	10,517	12,975	-	-
不動産業、 物品賃貸業	522,400	487,738	515,420	481,397	6,947	6,286	32	54	868	608
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,999	18,652	19,397	18,003	601	649	-	-	47	49
宿泊業	14,021	12,502	13,741	12,267	280	234	-	-	187	6
飲食業	13,065	11,357	12,455	11,115	609	241	-	0	128	87
生活関連サービス業、 娯楽業	41,032	37,597	38,409	35,191	2,622	2,405	0	-	224	400
教育、学習支援業	5,187	4,831	5,187	4,772	-	57	-	1	1	22
医療・福祉	108,511	100,816	108,154	100,222	356	594	0	0	610	393
その他のサービス	32,739	30,636	30,463	27,103	2,266	3,527	9	5	149	113
国・地方公共団体	1,097,450	1,233,536	445,276	483,622	652,174	749,913	-	-	-	-
個人	1,728,909	1,831,733	1,728,813	1,831,663	-	-	96	69	2,666	2,226
その他	320,422	389,451	152,437	154,635	167,984	234,815	-	-	0	-
業種別合計	7,470,502	9,158,867	6,286,811	7,849,110	1,164,342	1,287,464	19,348	22,292	8,715	7,096
1年以下	1,934,881	3,289,181	1,856,709	3,249,655	75,763	37,076	2,408	2,449		
1年超3年以下	481,231	427,909	357,162	340,912	119,038	82,838	5,030	4,159		
3年超5年以下	548,086	443,668	431,649	333,321	111,890	106,079	4,546	4,267		
5年超7年以下	452,483	491,935	324,411	303,147	125,423	184,918	2,649	3,869		
7年超10年以下	970,771	1,075,883	469,221	481,808	497,094	586,971	4,455	7,103		
10年超	2,990,891	3,333,988	2,755,502	3,043,966	235,131	289,579	257	443		
期間の定め のないもの	92,155	96,299	92,155	96,299	-	-	-	-		
残存期間別合計	7,470,502	9,158,867	6,286,811	7,849,110	1,164,342	1,287,464	19,348	22,292		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,117	429	6,546	6,979	1,580	8,559
個別貸倒引当金	17,925	1,320	19,245	18,873	△928	17,945
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	24,043	1,748	25,791	25,852	653	26,505

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	17,925	1,320	19,245	18,873	△928	17,945
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,925	1,320	19,245	18,873	△928	17,945
製造業	3,046	443	3,489	3,383	195	3,578
農業、林業	96	△52	44	43	△1	42
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△1	2	—	—	—
建設業	1,288	△110	1,178	1,334	29	1,363
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	1	0	0	0
情報通信業	194	△18	176	114	△5	109
運輸業、郵便業	218	50	268	170	5	175
卸売業、小売業	5,662	638	6,300	6,220	△666	5,554
金融業、保険業	—	—	—	0	△0	—
不動産業、物品賃貸業	1,252	△18	1,234	1,414	△189	1,225
学術研究、専門・技術サービス業	97	36	133	133	△3	130
宿泊業	504	0	504	353	1	354
飲食業	193	23	216	264	△66	198
生活関連サービス業、娯楽業	1,212	266	1,478	1,484	27	1,511
教育、学習支援業	149	△133	16	38	△8	30
医療・福祉	1,492	276	1,768	1,576	△12	1,564
その他のサービス	207	48	255	300	△4	296
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,285	△130	2,155	2,017	△229	1,788
その他	20	1	21	20	0	20
業種別合計	17,925	1,320	19,245	18,873	△928	17,945

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	0
その他	—	—
業種別合計	0	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	156,323	2,642,458	211,747	4,248,203
10%	—	232,933	—	221,352
20%	345,925	20,373	302,584	18,435
30%	—	—	—	—
35%	—	730,625	—	760,017
40%	2,706	2,613	1,902	—
50%	425,950	5,509	439,129	4,469
60%	—	—	—	—
70%	16,890	7,308	18,198	—
75%	—	1,121,882	—	1,139,351
100%	38,998	1,496,984	33,054	1,406,186
110%	—	—	—	—
120%	2,304	2,952	2,216	6,481
150%	2,122	5,168	—	4,586
250%	4,913	4,244	4,514	5,803
1250%	—	—	—	—
合計	996,134	6,273,053	1,013,348	7,814,886

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットワーキング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
現金及び自 行 預 金	151,368	283,224
金	—	—
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	5,187	4,275
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	156,556	287,500
適 格 保 証	102,502	138,270
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証 及 び 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	102,502	138,270

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2020年度中間期	2021年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
7,736	6,907

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
派 生 商 品 取 引	17,653	20,233
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	18,949	21,703
金 利 関 連 取 引	398	589
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	1,694	2,059
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	17,653	20,233
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額 【 再 掲 】 (B)	7,736	6,907
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額 (C)	11,611	15,385
(B) + (C) - (A)	1,694	2,059

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
派 生 商 品 取 引	17,653	20,233
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	18,949	21,703
金 利 関 連 取 引	398	589
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	1,694	2,059
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	17,653	20,233

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2020年度中間期末、2021年度中間期末において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	3,753	—	3,332	—
発電プラント	6,792	10,517	10,235	6,809
商用不動産	984	—	974	—
オートローン債権	3,127	—	2,921	—
合計	14,658	10,517	17,464	6,809
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				2021年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	225	1	—	—	989	7	—	—
20%	2,902	23	—	—	1,932	15	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	11,530	461	10,517	420	14,542	581	6,809	272
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,658	486	10,517	420	17,464	604	6,809	272

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2020年度中間期末	2021年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	130,536		160,082	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,568		6,167	
合計	137,105	137,105	166,250	166,250

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
売却損益額	2,583	1,545
償却額	2	4

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
67,267	93,697

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（連結）

(単位：百万円)

区分	計算方式	2020年度中間期末	2021年度中間期末
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	138,148	131,243
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (250%)	300	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (400%)	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式 (1250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項（連結）

(単位：百万円)

IRRBB 1: 金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	31,604	38,321	8,770	11,058
2	下方パラレルシフト	32,180	25,520	0	0
3	ステイープ化	14,554	17,770		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,180	38,321	8,770	11,058
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2020年度中間期末 311,199		2021年度中間期末 311,585	

自己資本の充実の状況等について

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	92	144
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	69	66
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	501	505
地方三公社向け	27	25
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,471	779
法人等向け	44,021	40,938
中小企業等向け及び個人向け	35,017	36,098
抵当権付住宅ローン	10,228	10,640
不動産取得等事業向け	17,060	16,054
三月以上延滞等	145	111
取立未済手形	2	1
信用保証協会等による保証付	414	363
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,361	3,474
上 記 以 外	3,432	3,364
証 券 化	486	604
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	486	604
再 証 券 化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算 が適用されるエクスポージャー	2,162	2,275
うち、ルック・スルー方式	2,132	2,247
うち、マंडレート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	30	27
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されるものの額	844	753
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	119,354	116,220
信用リスクに対する 所要自己資本額 ①+②+③+④	122,360	119,151

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,271	4,432
うち粗利益配分手法	4,271	4,432

(3) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	126,631	123,584

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	184	75
短期の貿易関連偶発債務	20	22
特定の取引に係る偶発債務	112	83
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	403	370
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	250	268
(うち借入金の保証)	82	69
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	677	823
派生商品取引及び長期決済期間取引	368	399
カレント・エクスポージャー方式	368	399
派 生 商 品 取 引	368	399
外 為 関 連 取 引	419	456
金 利 関 連 取 引	15	22
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	66	79
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
S A - C C R	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	420	272
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,438	2,315
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	553	598
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	14	17

2. 信用リスクに関する事項 (単体) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
 (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位:百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
国内計	7,020,154	8,590,955	6,020,444	7,534,673	984,485	1,040,701	15,225	15,579	7,417	5,895
国外計	401,403	515,106	217,043	261,350	180,236	247,043	4,122	6,712	-	-
地域別合計	7,421,557	9,106,061	6,237,487	7,796,024	1,164,722	1,287,744	19,348	22,292	7,417	5,895
製造業	656,232	607,798	622,885	575,964	29,480	27,474	3,866	4,359	1,239	940
農業、林業	5,224	4,985	5,146	4,819	77	166	-	-	40	39
漁業	39	7	39	7	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,916	5,654	5,916	5,654	-	-	-	-	12	-
建設業	108,759	96,356	98,697	85,561	9,907	10,767	154	27	206	364
電気・ガス・ 熱供給・水道業	84,222	81,341	60,663	58,532	23,350	22,635	208	174	-	-
情報通信業	30,196	25,720	28,401	23,971	1,792	1,748	2	-	53	-
運輸業、郵便業	135,159	134,874	122,338	113,807	12,802	21,051	18	15	151	120
卸売業、小売業	280,228	260,298	259,931	238,821	15,857	16,867	4,440	4,609	1,736	1,523
金融業、保険業	2,219,667	3,740,793	1,971,920	3,539,792	237,229	188,025	10,517	12,975	-	-
不動産業、 物品賃貸業	559,171	523,058	551,810	516,436	7,327	6,566	32	54	861	459
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,221	17,207	18,619	16,558	601	649	-	-	41	46
宿泊業	13,681	12,075	13,401	11,841	280	234	-	-	178	-
飲食業	12,738	10,984	12,128	10,742	609	241	-	0	119	84
生活関連サービス業、 娯楽業	39,199	35,648	36,576	33,242	2,622	2,405	0	-	223	399
教育、学習支援業	5,075	4,711	5,075	4,652	-	57	-	1	-	22
医療・福祉	105,143	97,371	104,785	96,776	356	594	0	0	487	331
その他のサービス	30,956	28,838	28,680	25,304	2,266	3,527	9	5	65	33
国・地方公共団体	1,097,403	1,233,498	445,229	483,585	652,174	749,913	-	-	-	-
個人	1,727,996	1,830,802	1,727,899	1,830,732	-	-	96	69	1,997	1,528
その他	285,322	354,034	117,338	119,219	167,984	234,815	-	-	-	-
業種別合計	7,421,557	9,106,061	6,237,487	7,796,024	1,164,722	1,287,744	19,348	22,292	7,417	5,895
1年以下	1,939,493	3,292,811	1,861,321	3,253,245	75,763	37,116	2,408	2,449	-	-
1年超3年以下	474,955	424,180	350,806	337,183	119,118	82,838	5,030	4,159	-	-
3年超5年以下	542,017	431,742	425,280	321,155	112,190	106,319	4,546	4,267	-	-
5年超7年以下	437,262	477,438	309,189	288,650	125,423	184,918	2,649	3,869	-	-
7年超10年以下	964,442	1,069,742	462,891	475,667	497,094	586,971	4,455	7,103	-	-
10年超	2,990,622	3,333,453	2,755,233	3,043,431	235,131	289,579	257	443	-	-
期間の定めのないもの	72,764	76,691	72,764	76,691	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	7,421,557	9,106,061	6,237,487	7,796,024	1,164,722	1,287,744	19,348	22,292	7,417	5,895

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,351	415	5,766	6,213	1,535	7,748
個別貸倒引当金	15,960	1,466	17,426	17,283	△950	16,333
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	21,311	1,882	23,193	23,496	585	24,081

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	15,960	1,466	17,426	17,283	△950	16,333
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,960	1,466	17,426	17,283	△950	16,333
製造業	2,880	434	3,314	3,222	155	3,377
農業、林業	96	△52	44	43	△1	42
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△1	2	—	—	—
建設業	1,252	△109	1,143	1,300	21	1,321
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	187	△17	170	109	△5	104
運輸業、郵便業	206	43	249	152	3	155
卸売業、小売業	5,604	633	6,237	6,163	△667	5,496
金融業、保険業	—	—	—	0	△0	—
不動産業、物品賃貸業	1,249	△20	1,229	1,411	△207	1,204
学術研究、専門・技術サービス業	91	38	129	126	△2	124
宿泊業	492	2	494	343	1	344
飲食業	184	20	204	253	△61	192
生活関連サービス業、娯楽業	1,208	267	1,475	1,468	△13	1,455
教育、学習支援業	147	△133	14	36	△7	29
医療・福祉	1,345	304	1,649	1,513	△7	1,506
その他のサービス	127	49	176	210	△12	198
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	861	8	869	905	△145	760
その他	20	1	21	20	0	20
業種別合計	15,960	1,466	17,426	17,283	△950	16,333

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	156,323	2,642,411	211,747	4,248,165
10%	—	232,933	—	221,352
20%	344,704	20,373	301,382	18,435
30%	—	—	—	—
35%	—	730,625	—	760,017
40%	2,706	2,613	1,902	—
50%	425,946	4,535	439,126	3,576
60%	—	—	—	—
70%	16,890	7,308	18,198	—
75%	—	1,109,878	—	1,126,320
100%	38,998	1,462,418	33,054	1,368,456
110%	—	—	—	—
120%	2,304	2,952	2,216	6,481
150%	3,344	4,928	1,201	4,411
250%	4,913	3,134	4,514	4,866
1250%	—	—	—	—
合計	996,130	6,224,112	1,013,345	7,762,084

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットワーキング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
現金及び自 行 預 金	151,368	283,224
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	5,187	4,275
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	156,556	287,500
適 格 保 証	102,502	138,270
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	102,502	138,270

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2020年度中間期	2021年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

2020年度中間期末	2021年度中間期末
7,736	6,907

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
派 生 商 品 取 引	17,653	20,233
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	18,949	21,703
金 利 関 連 取 引	398	589
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,694	2,059
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	17,653	20,233
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	7,736	6,907
グロスのアドオンの合計額(C)	11,611	15,385
(B) + (C) - (A)	1,694	2,059

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
派 生 商 品 取 引	17,653	20,233
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	18,949	21,703
金 利 関 連 取 引	398	589
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,694	2,059
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	17,653	20,233

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2020年度中間期末、2021年度中間期末において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	3,753	—	3,332	—
発電プラント	6,792	10,517	10,235	6,809
商用不動産	984	—	974	—
オートローン債権	3,127	—	2,921	—
合計	14,658	10,517	17,464	6,809
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				2021年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	225	1	—	—	989	7	—	—
20%	2,902	23	—	—	1,932	15	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	11,530	461	10,517	420	14,542	581	6,809	272
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,658	486	10,517	420	17,464	604	6,809	272

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2020年度中間期末	2021年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	129,426		158,836	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	21,096		20,795	
合計	150,523	150,523	179,632	179,632

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
売却損益額	2,583	1,528
償却額	2	4

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
66,496	92,767

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（単体）

(単位：百万円)

区分	計算方式	2020年度中間期末	2021年度中間期末
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	134,348	125,380
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (250%)	300	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (400%)	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式 (1250%)	—	—

8. 金利リスクに関する事項（単体）

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	31,604	38,321	8,770	11,058
2	下方パラレルシフト	32,180	25,520	0	0
3	ステップアップ	14,554	17,770		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,180	38,321	8,770	11,058
		ホ		ハ	
8	自己資本の額	2020年度中間期末 286,777		2021年度中間期末 286,787	